

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	鹿児島銀行谷山支店他		運転資金として			278,723,291
事業未収金	2月3月介護報酬等		2月3月介護報酬等			109,244,572
未収補助金	ケア入事務費補助金等		ケア入事務費補助金等			6,199,507
立替金	入所者立替金		入所者立替金			306,577
前払費用	土地建物賃借料、火災保険料等		土地建物賃借料、火災保険料等			3,032,139
	流動資産合計			0	0	397,506,086
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	鹿児島市中山町5028番地80		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業、公益事業に使用している			295,984,160
	鹿児島市中山町5028番地77		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している			36,517,000
	鹿児島市中山町5028番地81		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している			26,679,000
	鹿児島市中山町5028番地79		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している			52,000,000
	鹿児島市中山町5028番地272		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している			25,604,000
	鹿児島市中山町字窪田2027番地1及び2		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業等に使用している			24,600,000
	鹿児島市中山町5028番地78		第2種社会福祉事業である、小規模多機能ホームに使用している			35,000,000
	鹿児島市中山町5028番地87		第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している			36,077,500
	鹿児島市中山町5028番地253		第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している			2,365,000
	鹿児島市小松原1丁目15番2・3・17		第1種社会福祉事業である、ケア入にじの郷小松原及び公益事業である、地域密着型特定施設入所者生活介護事業に使用している			173,000,000
			小計			707,826,660
建物						
	鹿児島市中山町5028番地80	1999年度	第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業、公益事業に使用している	828,968,959	460,709,192	368,259,767
	鹿児島市中山町5028番地77・81	2005年度	第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している	151,593,750	59,931,936	91,661,814
	鹿児島市中山町5028番地79・272	2010年度	第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している	167,732,250	48,920,719	118,811,531
	鹿児島市中山町5028番地78	2017年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能ホームに使用している	86,264,028	2,966,868	83,297,160
	鹿児島市中山町5028番地87	2006年度	第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している	140,781,900	50,898,804	89,883,096
	鹿児島市中山町5028番地87(増築部分)	2009年度	第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している	33,724,250	5,452,079	28,272,171
	鹿児島市小松原1丁目15-19	2011年度	第1種社会福祉事業である、ケア入にじの郷小松原及び公益事業である、地域密着型特定施設入所者生活介護事業に使用している	288,183,000	68,001,984	220,181,016
			小計			1,000,366,555
			基本財産合計	1,697,248,137	696,881,582	1,708,193,215
(2) その他の固定資産						
土地						
	鹿児島市中山町字窪田1977番地1・2、1978番地、2004番地2		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業、公益事業に使用している			38,645,394
			小計			38,645,394
建物						
	アルミパーテーション	2004年度	第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設に使用している	546,000	545,999	1
	厨房空調機、パーテーション	2013年度	第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している	1,519,655	503,072	1,016,583
	ガラス庇	2016年度	第2種社会福祉事業である、にじのさと保育園に使用している	129,600	33,750	95,850
			小計			1,112,434
構築物						
	構築物		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業等に使用している	29,688,828	13,501,443	16,187,385
機械及び装置						
	機械及び装置		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設及び第2種社会福祉事業等に使用している	8,451,000	1,031,424	7,419,576
車両運搬具						
	ダイハツ小型自動車5台、ダイハツ軽自動車2台、トヨタ普通自動車4台、スズキ軽自動車5台、日産小型自動車2台		利用者送迎、訪問、訪問入浴用	32,911,434	21,608,382	11,303,052
器具及び備品						
	器具及び備品		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設ケア入にじの郷小松原及び第2種社会福祉事業、公益事業に使用している	98,131,343	66,060,288	32,071,055
有形リース資産						
	カラー複合機		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設等に使用している	3,071,520	1,842,912	1,228,608
権利						
	電話権利		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設等に使用している	170,310	0	170,310
ソフトウェア						
	ソフトウェア		第1種社会福祉事業である、にじの郷たにやま施設等に使用している	2,541,300	1,376,880	1,164,420
無形固定資産						
	給水負担金		第2種社会福祉事業である、小規模多機能ホームに使用している	421,200	14,040	407,160
退職給付引当資産						
	県社会福祉施設職員退職共済					13,681,250
長期預り金積立資産						
	ケア入居保証金					4,500,000
	定期預金 鹿児島銀行谷山支店					29,045,820
長期前払費用						
	火災保険料他					2,523,637
その他の固定資産						
	全日本民医連出資金					90,000
			その他の固定資産合計	177,582,190	106,518,190	159,550,101

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
固定資産合計				1,874,830,327	803,399,772	1,867,743,316
資産合計				1,874,830,327	803,399,772	2,265,249,402
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					24,118,565
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構、鹿児島銀行					66,718,000
1年以内返済予定リース債務	カラー複合機					614,304
預り金	3月分源泉所得税					18,285
職員預り金	3月分源泉所得税他					6,165,496
賞与引当金	賞与引当金					24,781,057
流動負債合計				0	0	122,415,707
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構、鹿児島銀行					332,743,000
リース債務	三菱UFJリース株式会社					614,304
退職給付引当金	県社会福祉施設職員退職共済					16,743,413
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金					3,060,000
長期預り金	ケアハウス入居保証金					4,500,000
固定負債合計				0	0	357,660,717
負債合計				0	0	480,076,424
差引純資産				1,874,830,327	803,399,772	1,785,172,978

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の○には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。